

2020年3月期 第2四半期決算説明資料

2019年12月6日(金)



証券コード:8541

目次

第1章 2020年3月期 第2四半期の決算概要（単体）について

> 決算概要	4	> 有価証券の状況	9
> 預金・譲渡性預金の状況	5	> 経費の状況	10
> 貸出金の状況	6	> 開示債権・信用コストの状況	11
> 個人ローンの状況	7	> 自己資本の状況	12
> 預り資産の状況	8	> 配当政策とROEの状況	13

第2章 中期経営計画について

> 現在の経営ステージ	15	> 第16次中期経営計画計数目標	19
> 第16次中期経営計画の概要	16		

第1章

2020年3月期 第2四半期の 決算概要（単体）について

決算概要

● 2019年度の第2四半期 業績予想を上回る利益を計上した。

● 当期純利益【業績】26億円、【予想】25億円

(百万円)

	2018/9	2019/9	前年同期比
業務粗利益	14,198	13,859	△ 339
コア業務粗利益	14,197	13,591	△ 606
資金利益	15,490	15,044	△ 446
役務取引等利益	△ 1,058	△ 976	82
その他業務利益	△ 233	△ 208	25
国債等債券損益	0	268	268
経費	10,604	10,502	△ 102
実質業務純益	3,593	3,357	△ 236
コア業務純益	3,592	3,089	△ 503
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	3,508	3,075	△ 433
一般貸倒引当金繰入①	-	-	-
業務純益	3,593	3,357	△ 236
臨時損益	512	9	△ 503
貸倒償却引当費用②	△ 271	△ 403	△ 132
株式等関係損益	106	△ 451	△ 557
その他臨時損益	133	57	△ 76
経常利益	4,105	3,366	△ 739
特別損益	△ 110	△ 44	66
中間純利益	2,764	2,647	△ 117
信用コスト (①+②)	△ 271	△ 403	△ 132

● コア業務純益

・資金利益

貸出金の金利低下により、資金利益は前年同期比5億円の減少。

・経費

時間外労働の抑制や、税金費用の低減により、前年同期比1億円の削減。

● 中間純利益

・中間純利益

第2四半期業績予想25億円を上回る26億円の利益を確保。

・信用コスト

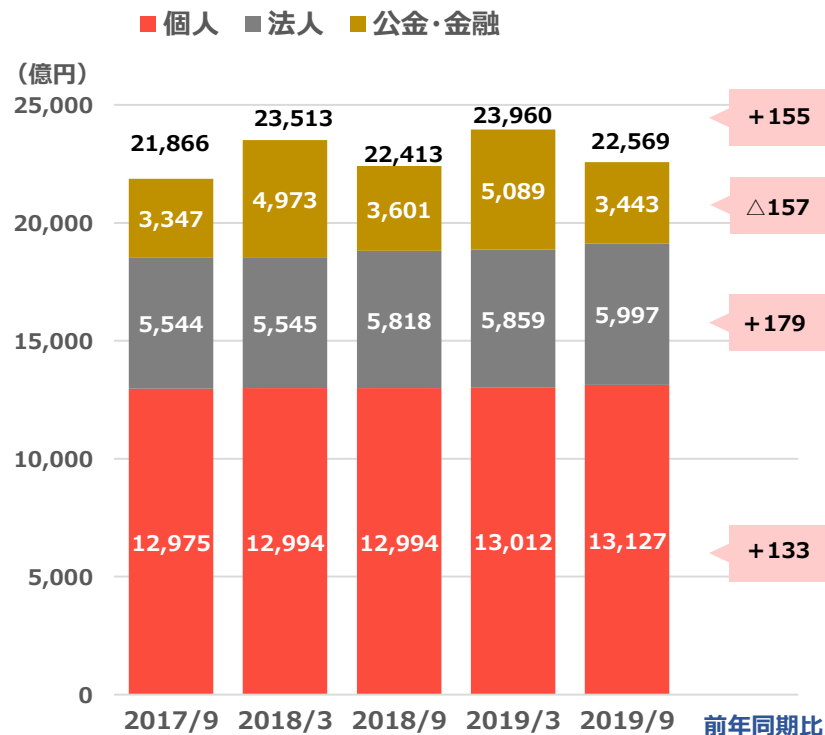
事業性評価や与信コスト管理等に努め、信用コストは減少。

※各係数については、単位未満を切り捨てた値を記載している。以下特に注記がなければ同様。

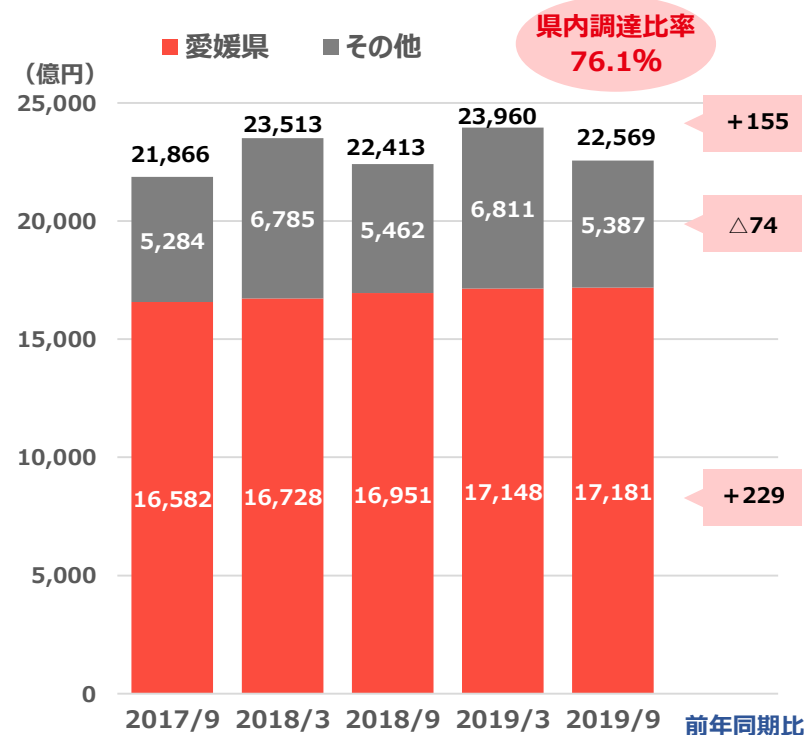
預金・譲渡性預金の状況

- 預金・譲渡性預金（未残）は、前年同期比 +155億円と順調に増加した。
- 愛媛県内における調達比率は、7割を超えた高水準を維持している。

主体別 預金・譲渡性預金（未残）の推移



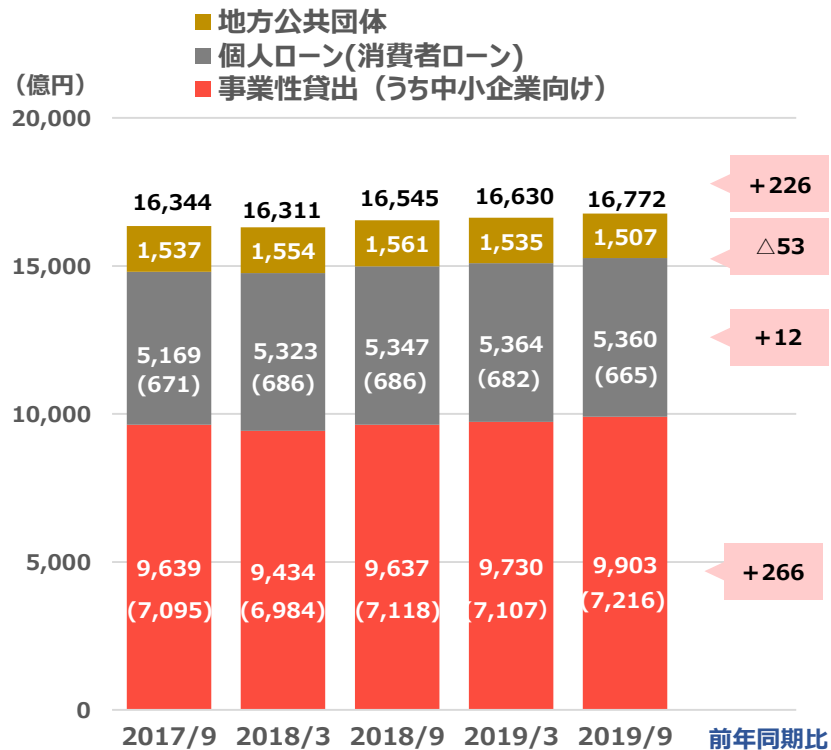
地域別 預金・譲渡性預金（未残）の推移



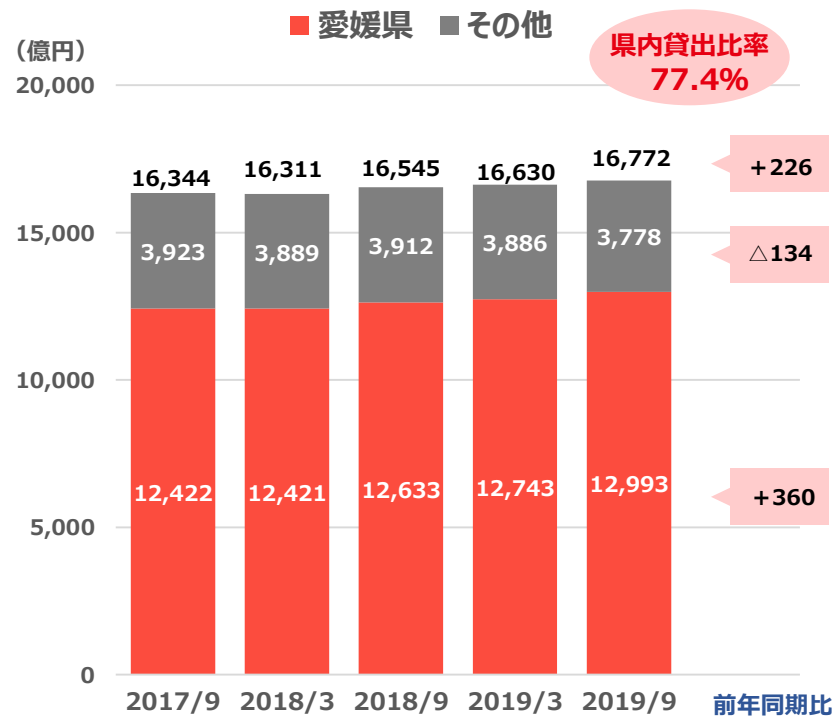
貸出金の状況

- 貸出金（未残）は、事業性貸出の増加により、前年同期比 +226億円と堅調に推移した。
- 県内向け貸出比率は、年々増加している。

主体別 貸出金（未残）の推移



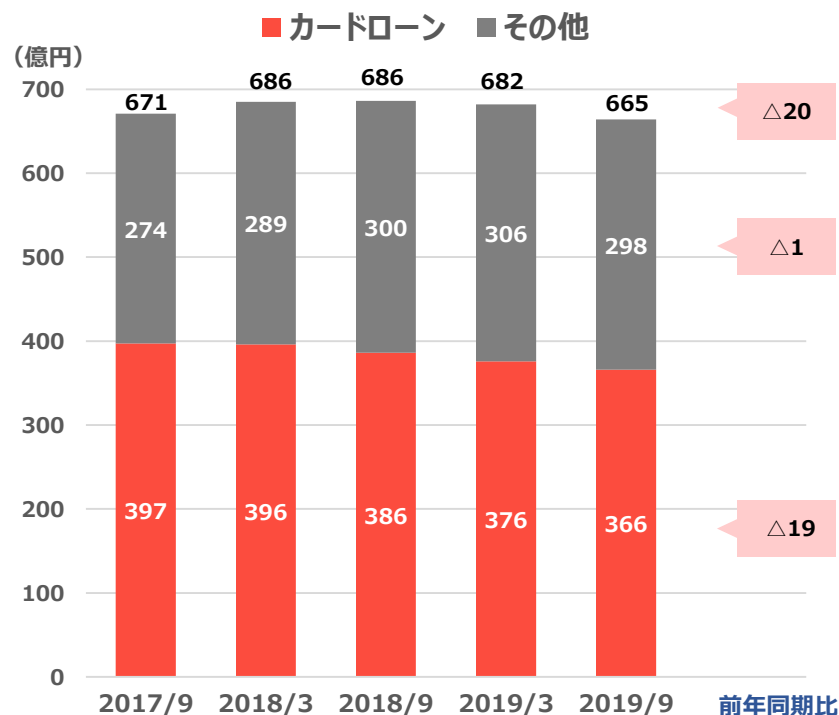
地域別 貸出金（未残）の推移



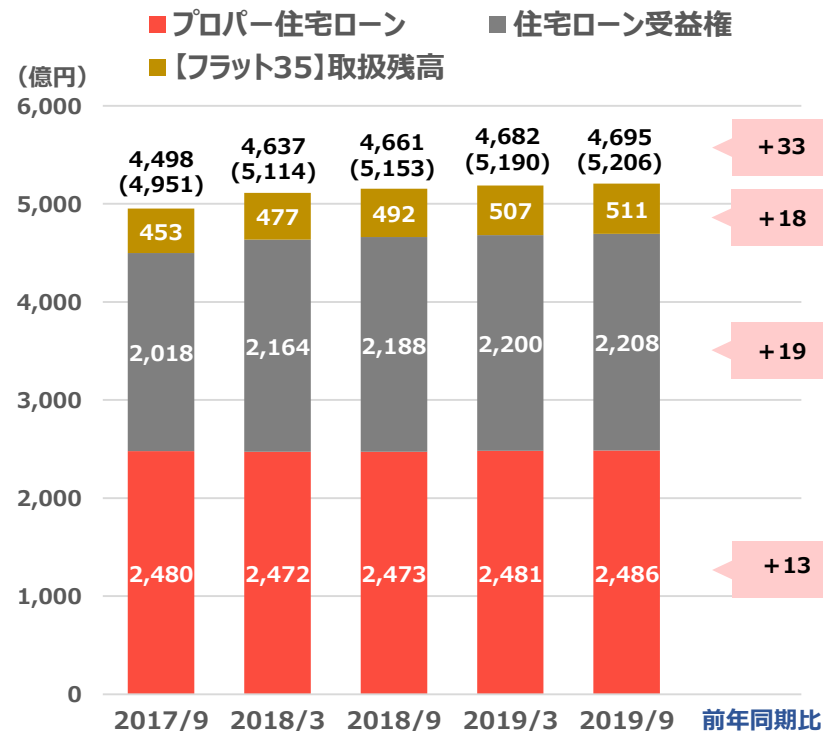
個人ローンの状況

- 消費者ローン残高は、カードローン残高の減少により、前年同期比20億円の減少。
- プロパー住宅ローンやフラット35は、堅調に増加し、受益権との併用により、金利リスクを抑制しながら、運用収益の確保と顧客層を拡大。

消費者ローン残高推移



住宅ローン関係残高推移

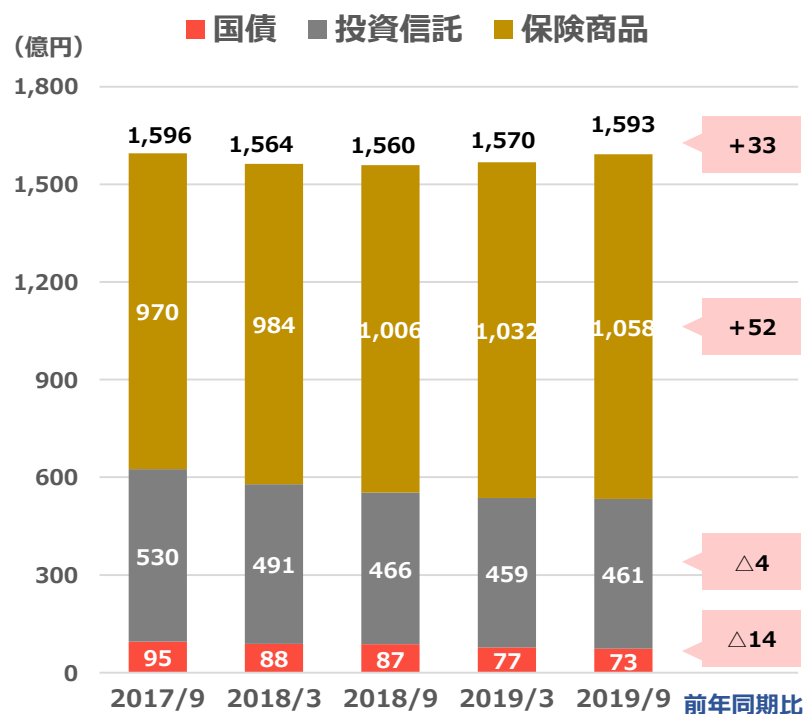


※ () はフラット35含む

預り資産の状況

- 預り資産は、保険商品が順調に増加し、前年同期比 33億円増加した。
- 「お客様本位の業務運営」の定着に向け、ホームページ上で成果指標（KPI）を公表している。

預り資産残高の推移



成果指標(KPI)の公表項目(一部抜粋)

- ・個人向け生命保険平準払い保険の販売推移
- ・積立投信契約状況の推移
- ・投資信託販売上位10銘柄の推移
- ・投資信託アフターフォローの実施状況
- ・投資信託の販売・解約・残高推移
- ・「お客様本位の業務運営」に関する研修の実施状況
- ・FP資格保有者数

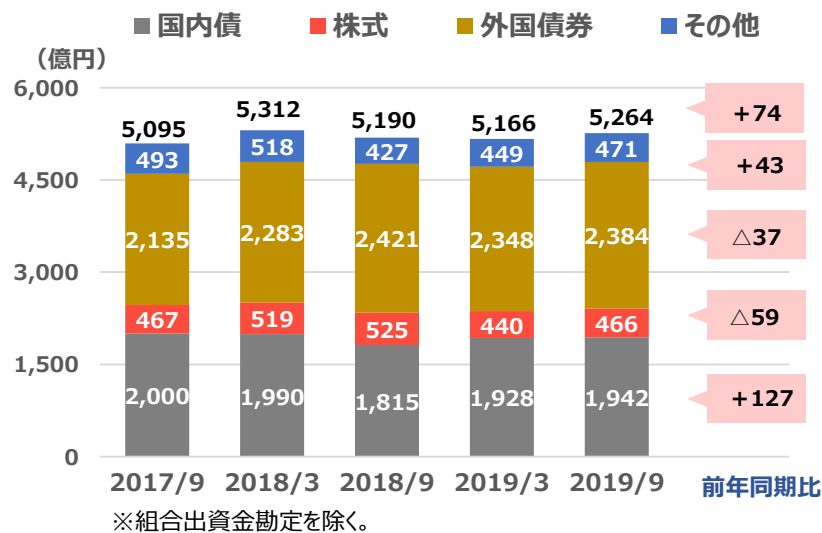
その他諸項目

詳細については[こちら](https://www.himegin.co.jp/policy/fiduciaryduty/)をご覧ください。
 (https://www.himegin.co.jp/policy/fiduciaryduty/)

有価証券の状況

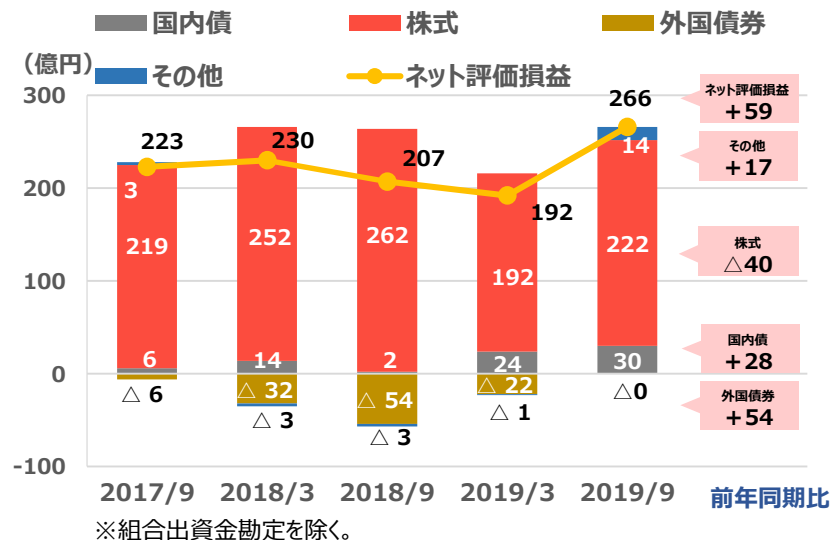
- 有価証券ポートフォリオは、リスクヘッジの上、多様な運用を継続している。
- 有価証券評価益は、概ね200億円を超える水準で推移している。

有価証券残高の推移



	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9
デュレーション	4.9年	4.7年	4.6年	4.4年	3.9年

有価証券評価損益の推移（その他有価証券）



外国債券の通貨別残高内訳

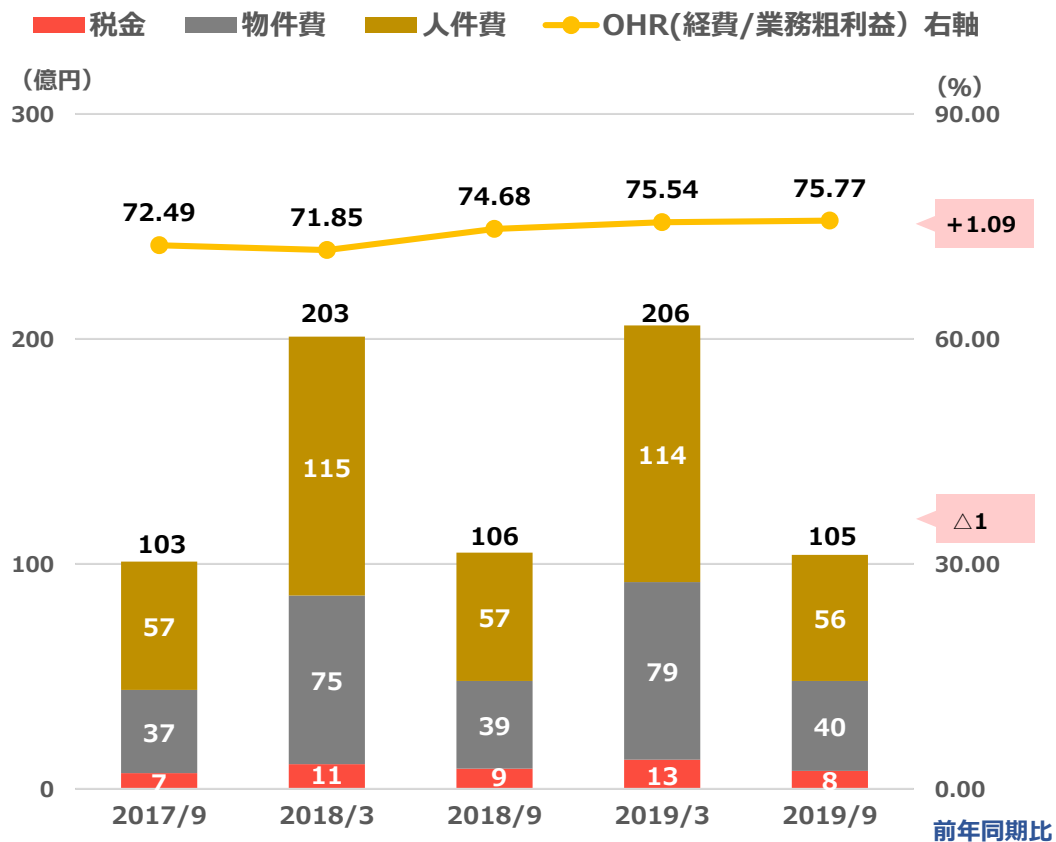
	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	前年同期比
JPY¥	424	411	374	309	△102
US\$	1,781	1,919	1,888	1,875	△44
EUR€	77	90	85	199	+108

※為替リスクは取っていない。（外貨運用・外貨調達）

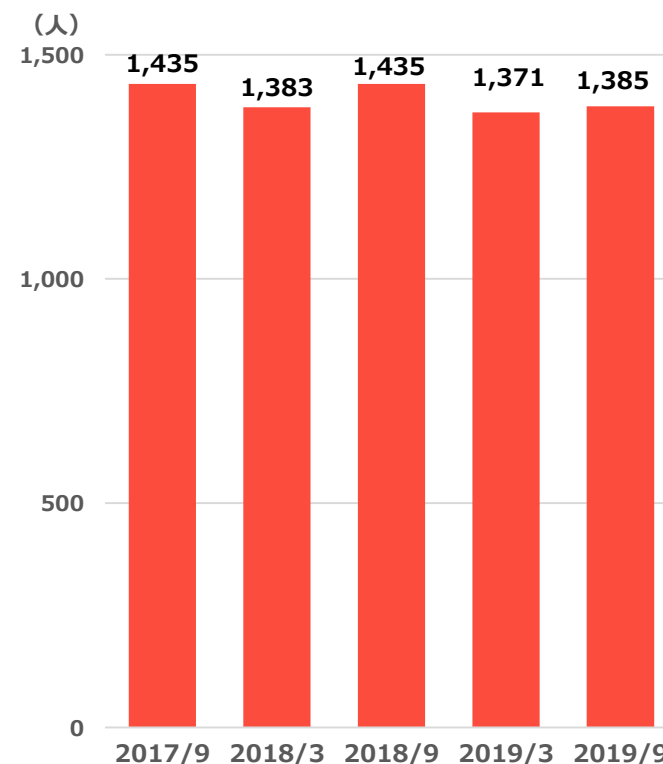
経費の状況

- 時間外労働の抑制に努め、前年同期比1億円の経費削減となった。
- 生産性向上に向けた施策をすすめ、段階的に1,300名体制を目指す。

経費とOHRの推移



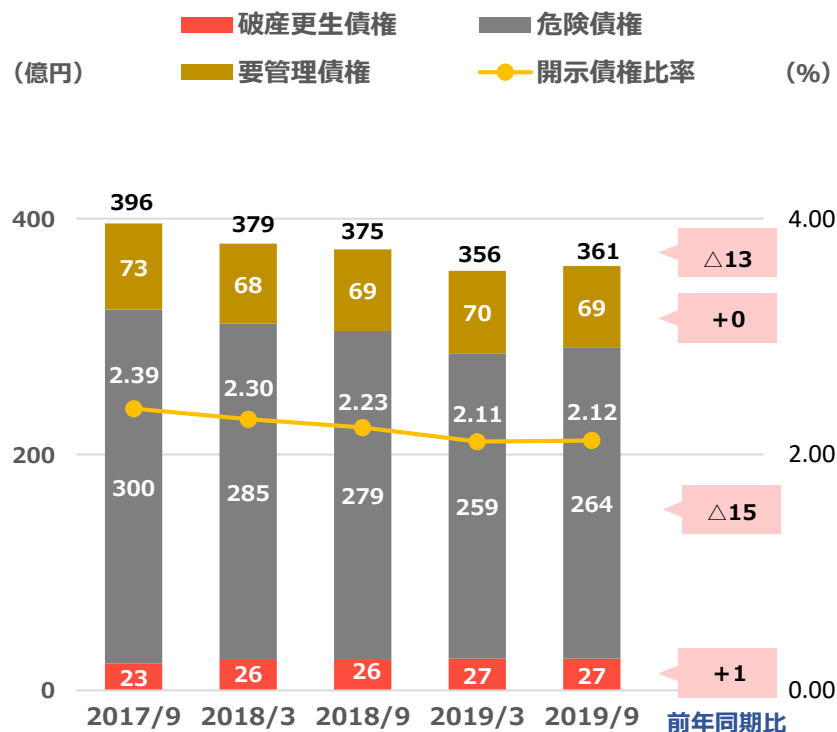
行員数の推移 (臨時雇用及び嘱託を除く)



開示債権・信用コストの状況

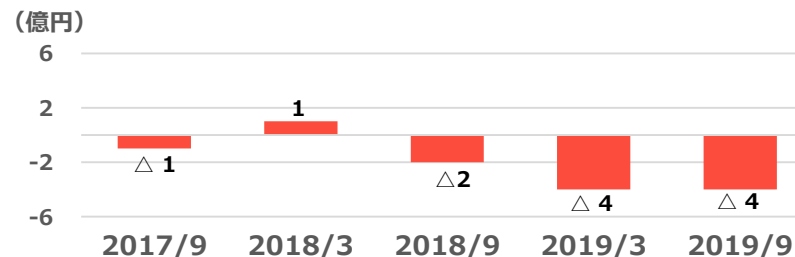
- 適正な信用リスク管理体制のもと、企業再生に積極的に取り組み、開示債権残高は減少している。
- 貸倒実績率の低下により、引き続き信用コストは戻入。

金融再生法開示債権の推移

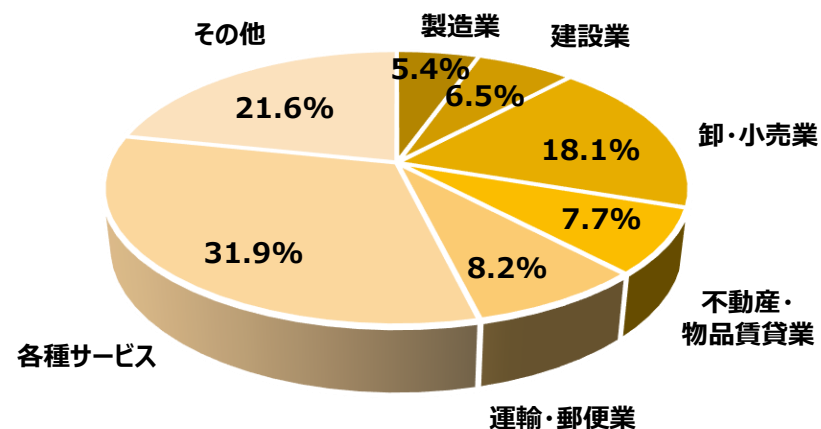


※開示債権の残高については、単位未満を四捨五入して表示している。

信用コストの推移



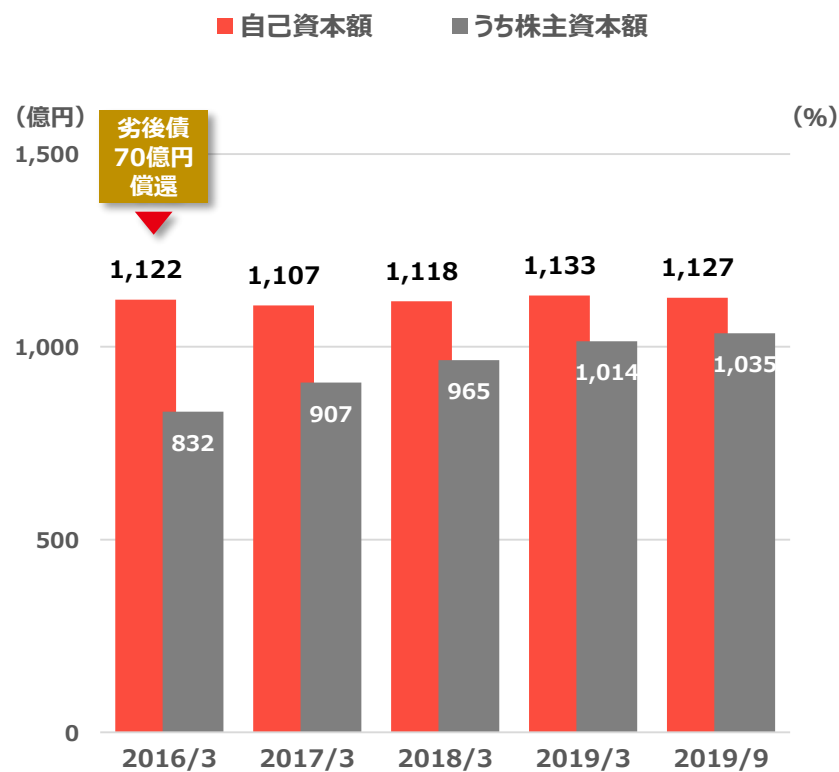
業種別リスク管理債権の内訳 (2019/9)



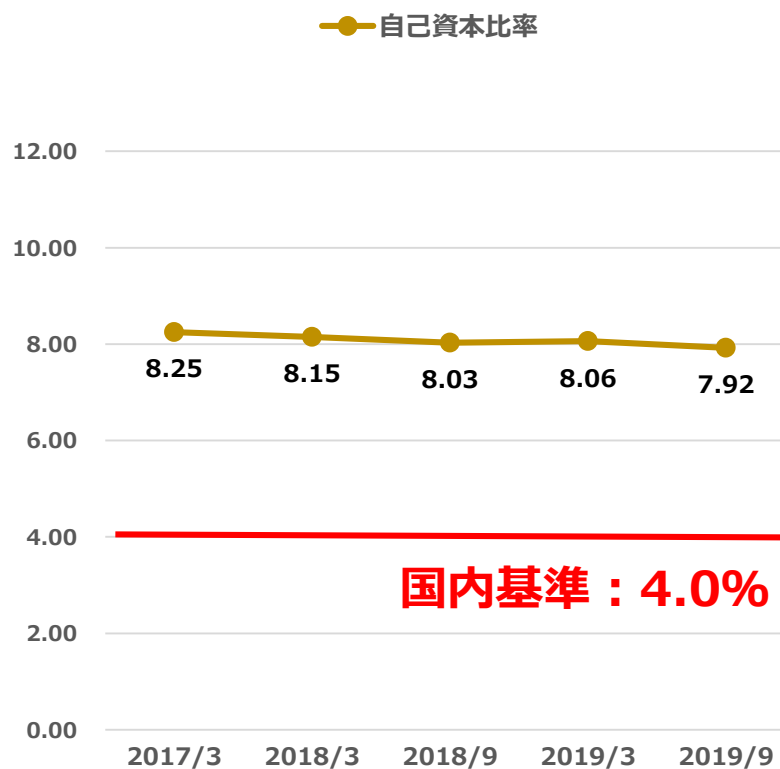
自己資本の状況

- 自己資本額はほぼ横ばいで推移し、株主資本額は順調に増加した。
- 地元中小企業等への貸出強化や資産運用によりリスクアセットが増加したことにより、自己資本比率は低下した。

自己資本額の推移



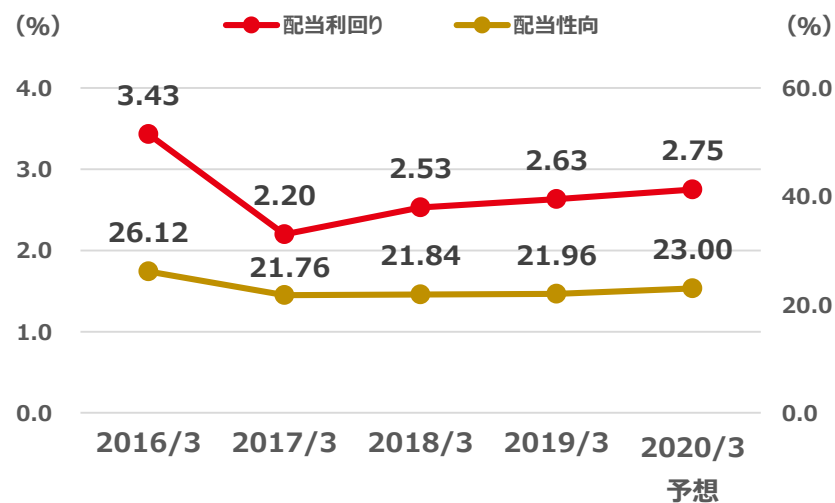
自己資本比率の推移



配当政策とROEの状況

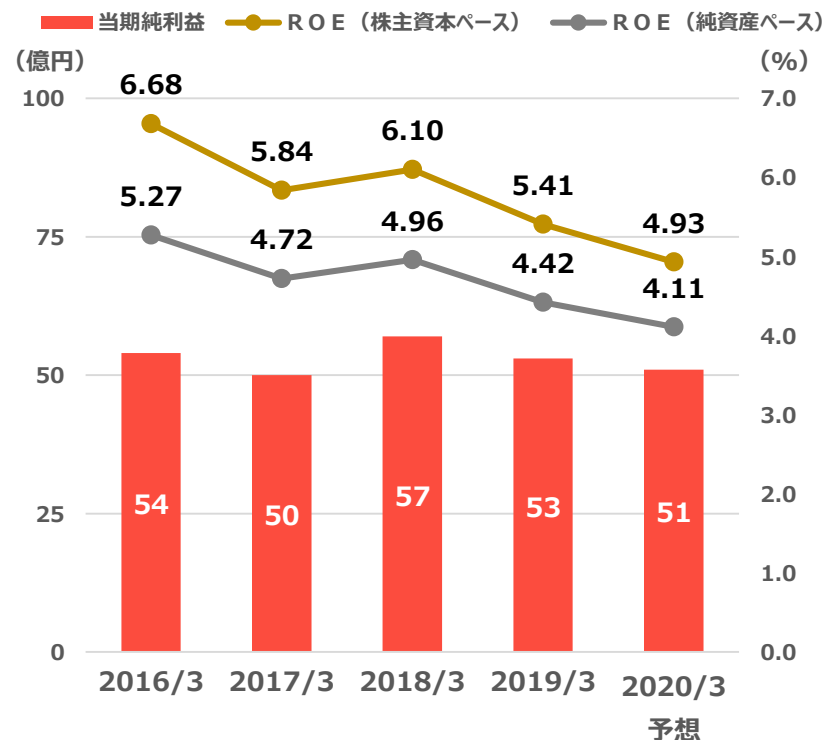
- 毎期30円の安定配当を実施し、配当性向は20%超を維持している。
- ROEは、減益により低下。

配当利回りと配当性向



	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3 (予想)
配当金	8円	18円	32円	30円	30円

ROEの推移



注 1) 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。
 注 2) 2020年3月期の配当利回りは、2019年9月末の株価で算出。
 注 3) 2018年3月期は過去最高益に伴い、2円の特別配当を実施

第2章

中期経営計画について

2018年4月より、第16次中期経営計画を始動させ、新たな目標を目指す

第16次中期経営計画の2年目がスタート

2015年度

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度

第15次
中期経営計画

【テーマ】
創業100年、
“殻を破る”
未来への挑戦

第16次
中期経営計画

【テーマ】
変革への挑戦
～すべてはお客さまのために～

第16次中期経営計画の概要

第16次中期経営計画（2018年度～2020年度）

テーマ

変革への挑戦

～すべてはお客さまのために～

基本
方針

お客さまとの 共通価値創造

お客さま本位の良質な金融サービスを提供することで、企業の課題解決や個人の資産形成等をお手伝いし、結果として、地域経済の活性化や地方創生に貢献していきます。

生産性の向上

お客さまへの提案や地域貢献にかけ時間を創出するため、事務の見直しや営業体制の再構築を図っていきます。

リスク管理・ ガバナンスの強化

リスク管理の重要性に鑑み、経営管理態勢の高度化により、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図っていきます。

第16次中期経営計画の概要

第16次中期経営計画（2018年度～2020年度）

重点方針 3本柱

重点項目

重点戦略

目指す姿

収益構造 改革

- フィービジネスの拡充（新たな領域の開拓）
- 資金運用力の強化
- コアビジネス（強み）の強化
- お客さまとの接点拡大

お客さま本位 の業務改革

- 生産性のさらなる向上
- 本部による営業店サポート強化
- 経営資源の再配賦
- 戦略的投資の強化

役職員の 行動改革

- お客さまとの時間の拡大
- お客さま本位の提案力の強化
- お客さまニーズの実現力の強化
- 働き方改革・ダイバーシティの推進

個人営業戦略

法人営業戦略

有価証券市場戦略

エリア戦略

チャネル戦略

BPR戦略

人材育成活用戦略

地域・お客さま・株主の皆さま方にとつて、かけがえのない銀行

2年目の取組み方針

1年目の取組みを深化

- ソリューション営業の高度化
- 異業種とのアライアンスの深化・拡大
- フィンテックの推進によるサービス力向上

生産性のさらなる向上と経営資源の再配賦

- 店舗の見直し
- AIの活用による業務改革

人材育成・働き方改革の推進

- 魅力ある専門性の高いプロフェッショナル人材の育成
- 働き方改革の深化

主な取組み実績

- ・環境省事業を活用したESG金融の拡大
- ・「ひめぎんSDGs宣言」のもと、持続的な成長を地域に広める取組みを展開。
- ・大和証券と連携して提供するダイワファンドラップの取扱店を拡大。

- ・愛媛県新居浜市への新規出店。
(川東支店)
- ・店舗内店舗方式による店舗の統合を実施。その際、一部店舗では窓口機能を残し、お客さまへの一定のサービスを確保。

- ・事業承継や起業及び創業などの専門的な手法を身に付けるため、若手・中堅行員向けの行内研修を実施。
- ・愛媛県信用保証協会と合同で、女性職員向けの融資等に関する研修を実施。

第16次中期経営計画 計数目標



■ 計数目標に対する達成状況（単体）

		2017年度実績 (前中計最終年度)	2018年度実績 (中計1年目)	2020年度計画 (中計最終年度)
収益性	当期純利益	57億円	53億円	60億円以上
	コア業務純益	84億円	68億円	100億円以上
	ROE (株主資本ベース)	6.10%	5.41%	5%以上
安定性	総預金残高	2兆3,513億円	2兆3,960億円	2兆4,000億円以上
	貸出金残高	1兆6,311億円	1兆6,630億円	1兆7,500億円以上
健全性	自己資本比率	8.15%	8.06%	8%以上
	不良債権比率	2.30%	2.11%	2%台

本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、
当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的
とするものではありません。

将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって
異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先

愛媛銀行 企画広報部

TEL 089-933-1111 FAX 089-933-1027

ホームページアドレス <https://www.himegin.co.jp/>